平成３０年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、平成 30 年中（平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年より 10 件増で、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.3（前年 2.1）であり、昨年と同様に低い件数で推移しています。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 29 年と比較すると、出火件数は 10 件（9.7%）増加しており、内、建物火災が 11 件（16.2%）増加、車両火災は 4 件（66.7%）増加、その他の火災は 5 件（17.2%）減少しています。また、負傷者は 35 名と前年に比べ 20 名（133.3%）増加しています。**（第１表参照）**

第１表　火災の状況

区　　分	平成 29 年 (A)	比率 (%)	平成 30 年 (B)	比率 (%)	増減（C） (B)－(A)	増減率 (C)／(A) ×100
出火件数（件）	103		113		10	9.7%
建物火災	68	66.0	79	70.0	11	16.2%
車両火災	6	5.8	10	8.8	4	66.7%
その他の火災	29	28.2	24	21.2	△ 5	△17.2%
焼損棟数（棟）	89		100		11	12.4%
全焼	15	16.9	12	12	△ 3	△ 20%
半焼	4	4.5	8	8	4	0%
部分焼	17	19.1	24	24	7	41.2%
ぼや	53	59.5	56	56	3	5.7%
建物焼損床面積（㎡）	1,639		1,698		59	3.6%
建物焼損表面積（㎡）	169		173		4	2.4%
死者（人）	2		3		1	0%
負傷者（人）	15		35		20	133.3%
り災世帯数（世帯）	58		70		12	20.7%
全損	8	13.8	17	24.3	9	112.5%
半損	7	12.1	4	5.7	△ 3	42.9%
小損	43	74.1	49	70	6	14.0%
り災人員（人）	158		145		△ 13	△ 8.2%
損害額（千円）	63,565		103,852		40,287	63.4%
建物火災	57,887	91.1	98,166	94.5	40,279	69.6%
車両火災	5,138	8.1	4,647	4.5	△ 491	△ 9.6%
その他の火災	540	0.8	1,039	1.0	499	92.4%
爆発	0		0		0	
出火率	2.1		2.3		0.2	9.5%

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 70%

平成 30 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 70%**で最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　冬季は火災件数、損害額がともに多い

平成 30 年中の出火件数を四季別にみると、春季と冬季の件数が多いが、春季に発生した連続性があると思われる放火 6 件を差し引くと、**火気を使用する機会の多い冬季**の出火件数及び損害額が最多と言えます。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 ＼ 季別	平成 29 年				平成 30 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	15	15%	15, 250	24%	35	31%	41, 430	40%
夏季（6 月～8 月）	22	21%	2, 705	4%	25	22%	9, 358	9%
秋季(9 月～11 月)	25	24%	7, 278	12%	19	17%	11, 414	11%
冬季(12 月～2 月)	41	40%	38, 332	60%	34	30%	41, 650	40%
合　　計	103	100%	63, 565	100%	113	100%	103, 852	100%

⑶　初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

平成 30 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等の水を使用したものが 39 件**（34%）で、初期消火が行われたもの 68 件（60%）の中で最も高い比率になっており、次いで消火器 19 件（17%）となっています。

一方で初期消火が行われなかったものは、45 件（40%）で初期消火の実施割合は横ばいです。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 ＼ 年別	消火器		汲み置き等		そ の 他		初期消火なし		合　計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 26 年	28	22%	40	31%	14	11%	46	36%	128	100%
平成 27 年	21	20%	37	35%	10	9%	38	36%	106	100%
平成 28 年	18	17%	38	36%	7	7%	42	40%	105	100%
平成 29 年	5	5%	38	37%	8	8%	52	50%	103	100%
平成 30 年	19	17%	39	34%	10	9%	45	40%	113	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

平成 30 年中の**建物火災の件数は 79 件**で、このうち、出火原因が放火及び放火の疑いを除く件数は、62 件となっています。**（第６表参照）**

ア 建物火災による焼損床面積が多いのは防火造建物

平成 30 年中における建物火災の件数は昨年よりも 11 件増加しており、内訳をみると全焼以外の件数が増加しています。損害では、焼損床面積がわずかに増加し、損害額は大幅に増加しています。これは収容物の損害額が増加したものと考えられます。

（第１表参照）

建物の構造を見ると、木造と耐火を合わせた出火件数は 52 件で割合は 66%です。耐火構造は総件数 27 件のうち、ぼや 20 件、部分 7 件と焼損の少ないことから、1 件当たりの損害額の少なくなっています。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				平成30年				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	34	23	25	18	25	809	32.4	34,555	1382.2
耐火造	20	29	22	32	27	108	4	16,778	621.4
防火造	10	4	4	6	9	194	21.6	16,420	1824.4
準耐火木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準耐火非木造	3	3	6	4	6	183	30.5	7,914	1319.0
その他・不明	4	4	6	8	12	404	33.7	22,499	1874.9
建物全体	71	63	63	68	79	1698	21.5	98,166	1242.6

イ 火元建物の用途別状況

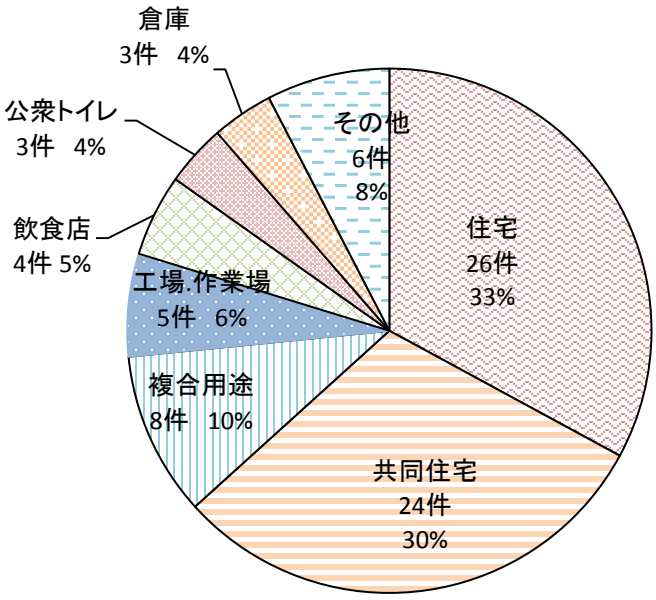
建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅、共同住宅で全体の 63%を占めています。

次いで、複合用途が 10%となっています。

なお、その他の 8%は、物販店、学校、宿泊所などです。

（第１図参照）

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 30 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **1 万円未満の損害のものが 32 件**であり、全体の 41%を占めています。

1 件あたりの損害額で最も多いものは、1,284 万 8 千円で住宅の火災（全焼 1 棟・半焼 1 棟・部分焼 3 棟・ぼや 1 棟）によるものとなっており、次いで、1,282 万 2 千円の共同住宅の火災となっています。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の建物火災が 56 件**で全体の 71%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

1 件あたりの最も大きい焼損床面積は、333 ㎡で共同住宅での火災によるものとなっており、次いで、162 ㎡の倉庫火災となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数（火元）

損　害　額（千　円）	出火件数（件）	焼　損　床　面　積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	32	10 未満	56
10 以上　50 未満	14	10 以上　20 未満	4
50 以上　100 未満	1	20 以上　30 未満	1
100 以上　500 未満	9	30 以上　40 未満	2
500 以上　1,000 未満	3	40 以上　50 未満	3
1,000 以上　2,000 未満	5	50 以上　100 未満	8
2,000 以上　4,000 未満	8	100 以上　150 未満	3
4,000 以上　5,000 未満	2	150 以上　200 未満	1
5,000 以上	5	200 以上	1
合　計	79	合　計	79

エ　建物火災は放火・放火の疑い、たばこ、こんろによるものが多い

平成 30 年中の建物火災の主な原因は、**放火・放火の疑いによるものが 17 件**(21.5%)と最も多く、次いで**こんろ 16 件**（20.3%）、**電気機器・電気装置 7 件**（8.9%）によるものの順となっています。

主な発火源及び経過をみると、**こんろを原因**とする火災では、**放置する、忘れるが 7 件**(43.8%)、**電気機器・電気装置を原因**とする火災では、**高温物が触れるが 2 件**(28.6%)となっています。

放火及び放火の疑いは、**ライター**が主な発火源となっています。

近年はテーブルタップなどの配線器具によるものや電気機器に起因するものが増加しています。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
たばこ	13	たばこ	18	たばこ	10	放火	16	こんろ	16 件
こんろ	12	こんろ	7	その他	8	たばこ	11	放火	12 件
放火	10	電気機器	7	放火	7	不明	7	その他	9 件
配線器具	6	その他	7	こんろ	6	こんろ	6	ストーブ	5 件
不明	5	放火	6	配線器具	6	電気機器	5	配線器具	5 件
電灯･電話等の配線	4	配線器具	5	放火の疑い	6	放火の疑い	5	電気機器	5 件
その他	4	放火の疑い	5	不明	5	配線器具	5	不明	5 件
電気機器	3	不明	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	5 件
電気装置	3	電気装置	1	ストーブ	4	その他	4	放火の疑い	5 件
放火の疑い	3	ストーブ	1	電気機器	3	火遊び	2	たばこ	3 件
炉	2	灯火	1	電気装置	1	ライター	1	ライター	2 件
灯火	2	取灰	1	ライター	1	ストーブ	1	電気装置	2 件
たき火	2			溶接機	1	たき火	1	火遊び	2 件
ストーブ	1			自然発火	1			溶接機	2 件
ライター	1							灯火	1 件

⑵　車両火災

平成 30 年中の**車両火災の出火件数は 10 件**で、前年に比べ 4 件増加しています。

また、車両火災による損害額は前年の 513 万 8 千円に対し 204 万 4 千円に減少しています。

出火原因としては、ライターによる放火や器具の摩擦熱によるものなどがあります。

（第７表参照）

第７表　車両火災の状況

	平成 29 年	平成 30 年	増減数
出 火 件 数　（件）	6	10	4
損　害　額　（千円）	5,138	2,040	△3,098

⑶　その他の火災

平成 30 年中の**その他の火災の出火件数は 24 件**で、前年に比べ 5 件減少しています。

（第８表参照）

主な出火原因を見ると、放火・放火の疑い 7 件、たばこ 7 件でした。

第８表　その他の火災の内訳

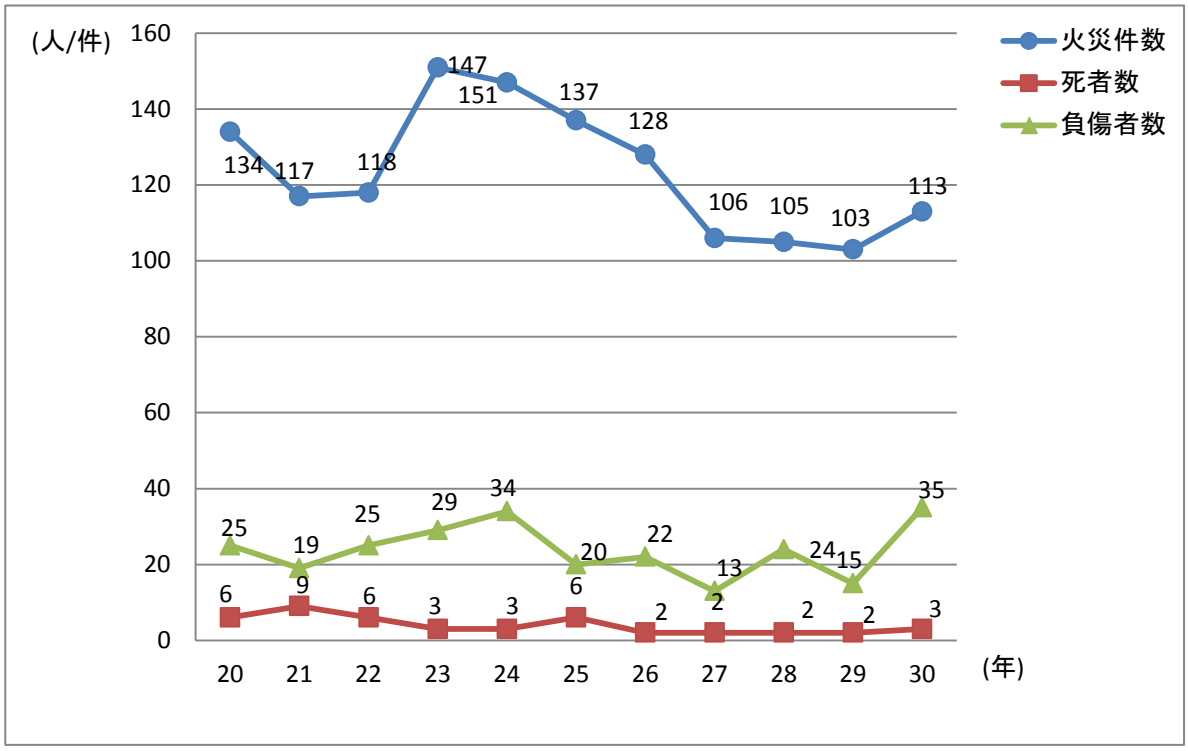
出　火　箇　所		平成 29 年		平成 30 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	9	31.0%	6	25%
	公園	5	17.2%	2	8.3%
	河川敷等	3	10.3%	2	8.3%
	軌道敷	2	6.9%	1	4.2%
	道路	1	3.5%	5	20.8%
	墓地	1	3.5%	1	4.2%
	空地	0	0%	2	8.3%
	ごみ集積所	0	0%	4	16.7%
そ　の　他		8	27.6%	1	4.2%
合　　計		29	100%	24	100%

5. 火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

平成 30 年中の**火災による死者数は 3 人**で前年に比べ 1 人増加、**負傷者は 35 人**で、前年に比べ 20 人増加しています。負傷者が発生した火災は 27 件でそのうち 22 件で初期消火が実施されています。つまり、初期消火を実施した際に負傷した方が大幅に増加したことになります。**（第２図参照）**

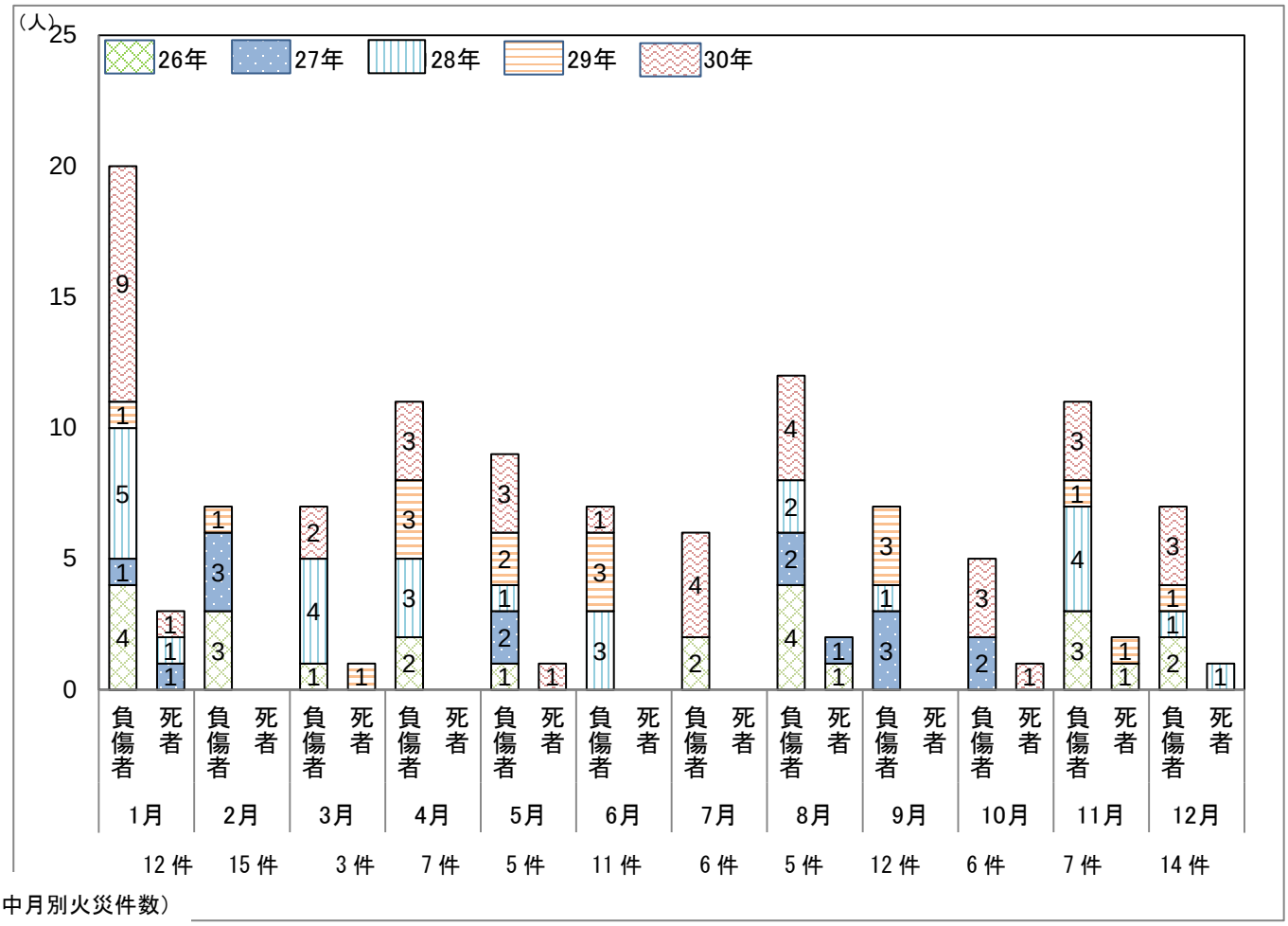
第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



ア　火災による死傷者は 11 月から 1 月に多く発生

過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、ストーブ等**火気を使用する機会が多い 11 月から 1 月**に多く発生しています。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況



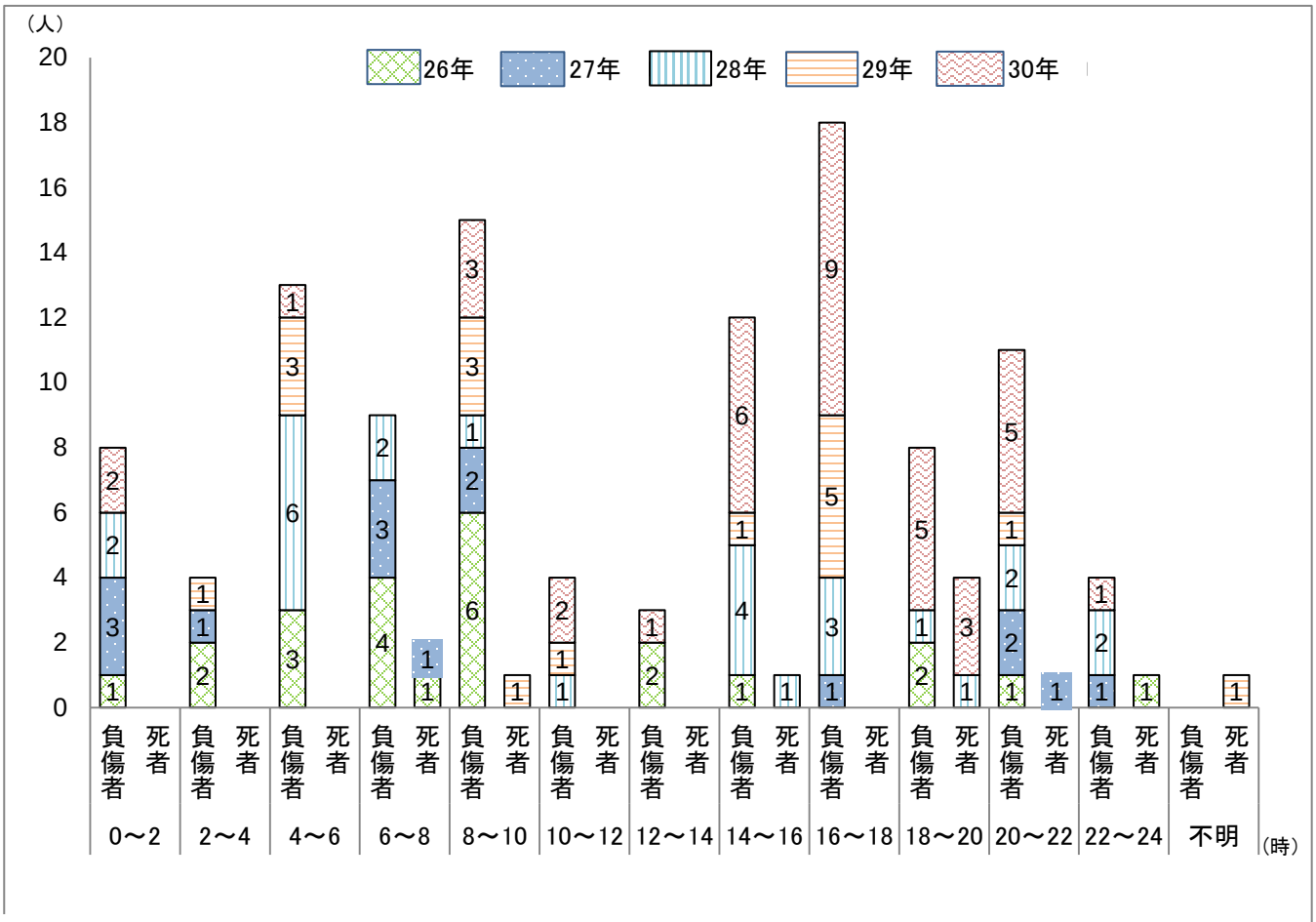
（30 年中月別火災件数）

イ　死者が発生した火災において時間帯の偏りはみられない

過去５年間の火災による死者の発生は合計すると 11 人で、死者の発生時間帯に目立った偏りは見られません。死者の発生要因として最も多いのは逃げ遅れによるものとなっています。

負傷者の発生は 109 人で、時間帯別にみると 10 時から 14 時までの時間帯での負傷者の発生は少ないものの、その他の時間帯では多数発生しています。（第４図参照）

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移



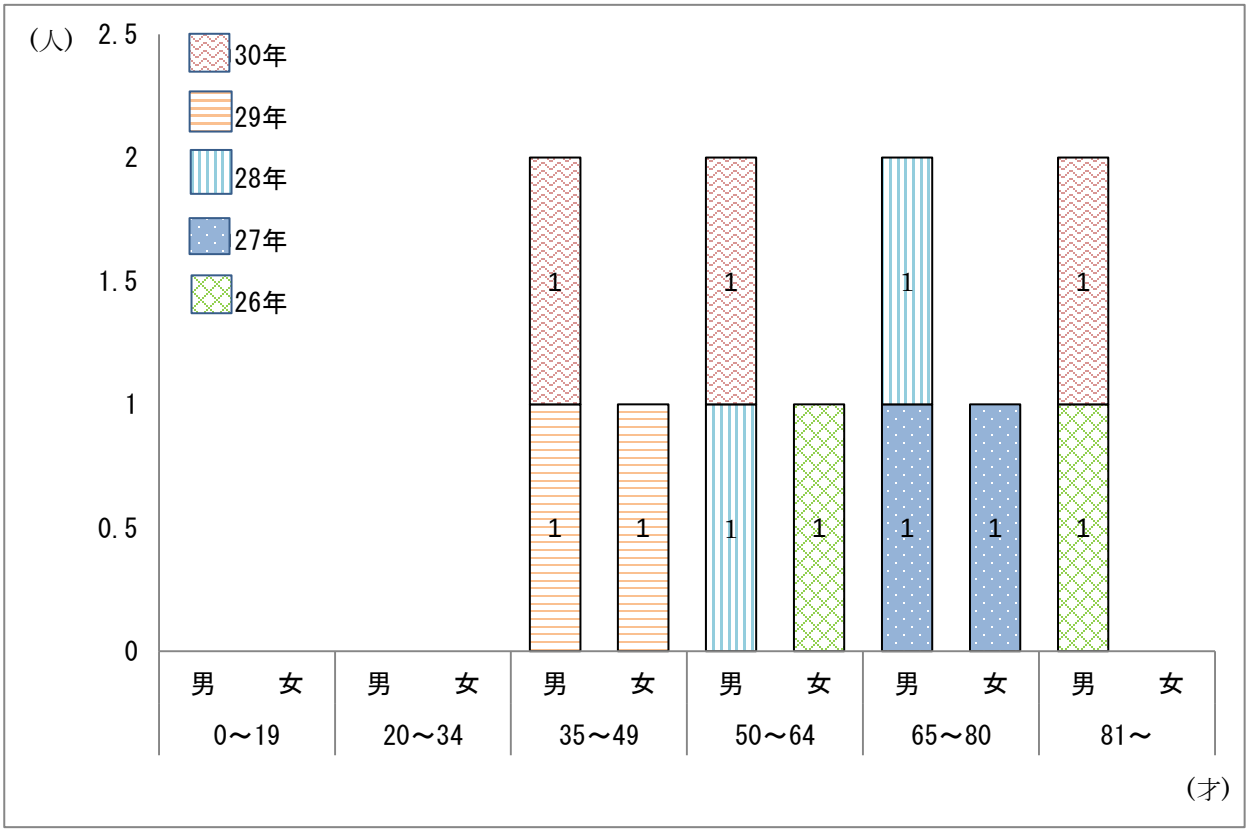
（30 年中時間帯死傷者数）

ウ　過去５年では高齢者の死者が 45%

平成 30 年中の火災による死者は 3 人で、死因は火傷や一酸化炭素中毒などによるものとなっています。

なお、過去 5 年の火災による死者の約半数が 65 歳以上の高齢者です。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



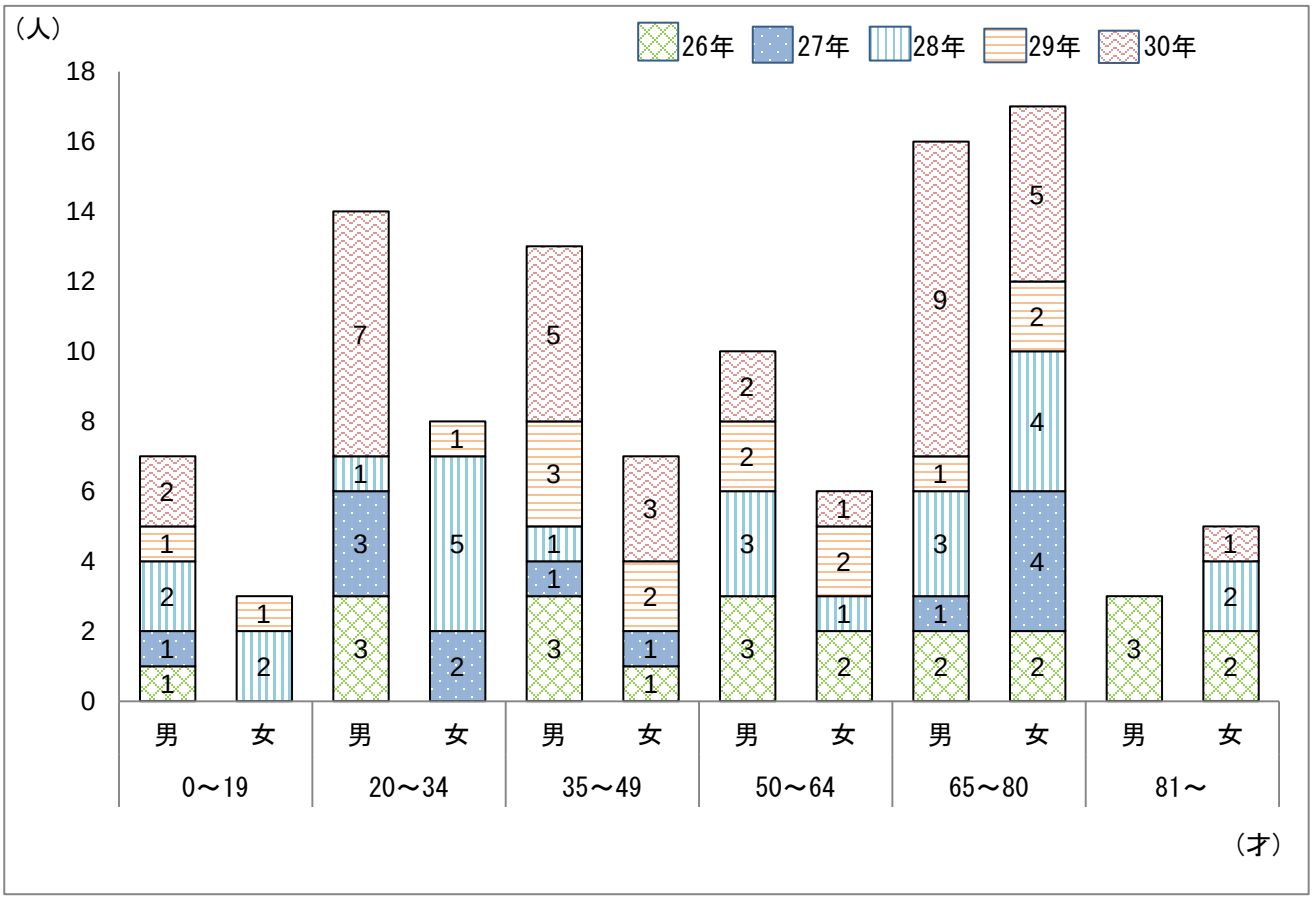
エ　過去５年では負傷者の 69%が応急消火義務者

平成 30 年中の火災による負傷者は 35 人で、そのうち応急消火義務者が 20 人です。消火中及び避難中に負傷することが多く、そのほとんどが火傷となっております。

また、過去５年でみても 109 人中 75 人が応急消火義務者となっています。

なお、男女年齢別で比較すると、男性の 20 歳以上 49 歳の年齢層が 27 人と全体の 28%を占めていて、内 18 人、67%が応急消火義務者であり、さらにその 83%が消火中及び作業中の負傷です。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



⑵　住宅火災による死傷者の状況

ア　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では**条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化**されました。

平成 30 年中の住宅火災 26 件の内、**住宅用火災警報器が設置されていたのは 13 件**でした。

住宅用火災警報器が設置されている住宅は 12 件中、全焼が 1 件、半焼が 1 件、部分焼が 2 件、ぼやが 8 件でしたが、設置されていない住宅は 14 件中、全焼が 7 件、半焼 2 件、ぼやが 5 件と、全焼と半焼の件数、焼損面積、損害額のいずれにおいても、住宅用火災警報器が設置されている住宅を上回りました。このことからも、住宅用火災警報器を設置することは、火災を早期に発見で被害の軽減に効果があることがわかります。

6. 火災による損害額

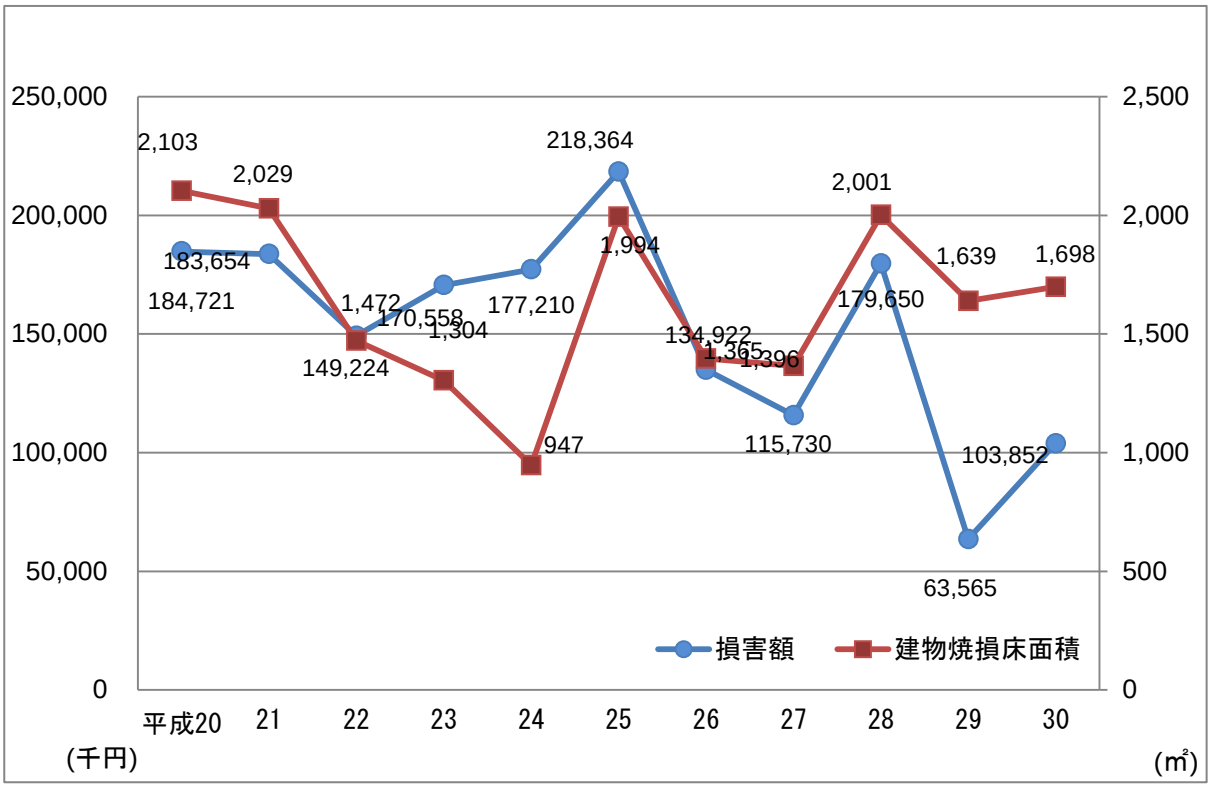
松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

平成 30 年中の損害額は 1 億 385 万 2 千円で、前年に比べて 4028 万 7 千円減少しました。

昨年と比べ、焼損面積はわずかに増加していますが、損害額は大幅に増加しています。これは、収容物の損害額が多い火災が発生したことが原因と考えられます。

また、損害額と焼損床面積の関係をグラフで比較してみると、損害額の増減傾向とほぼ一致しています。**（第８図参照）**

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移

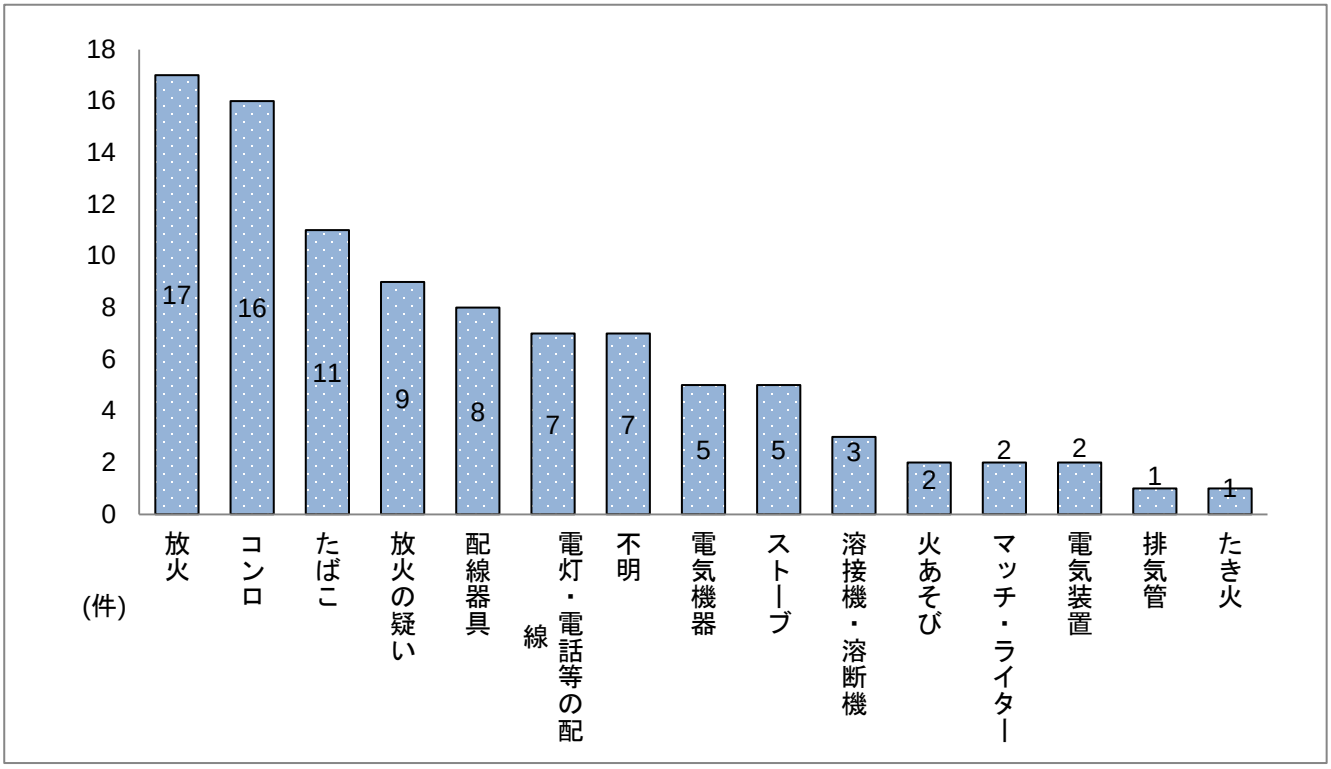


7. 出 火 原 因

(1)　平成 30 年中の出火原因

平成 30 年中の総出火件数 113 件のうち、**失火による出火件数は 78 件**（全体の 69%）であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。また、出火原因別にみると、放火が 17 件（15%）で最も多く、次いでこんろ 16 件（14%）、たばこ 11 件（10%）、放火の疑い 9 件（8%）、配線器具 8 件（7%）の順となっています。**（第９図参照）**

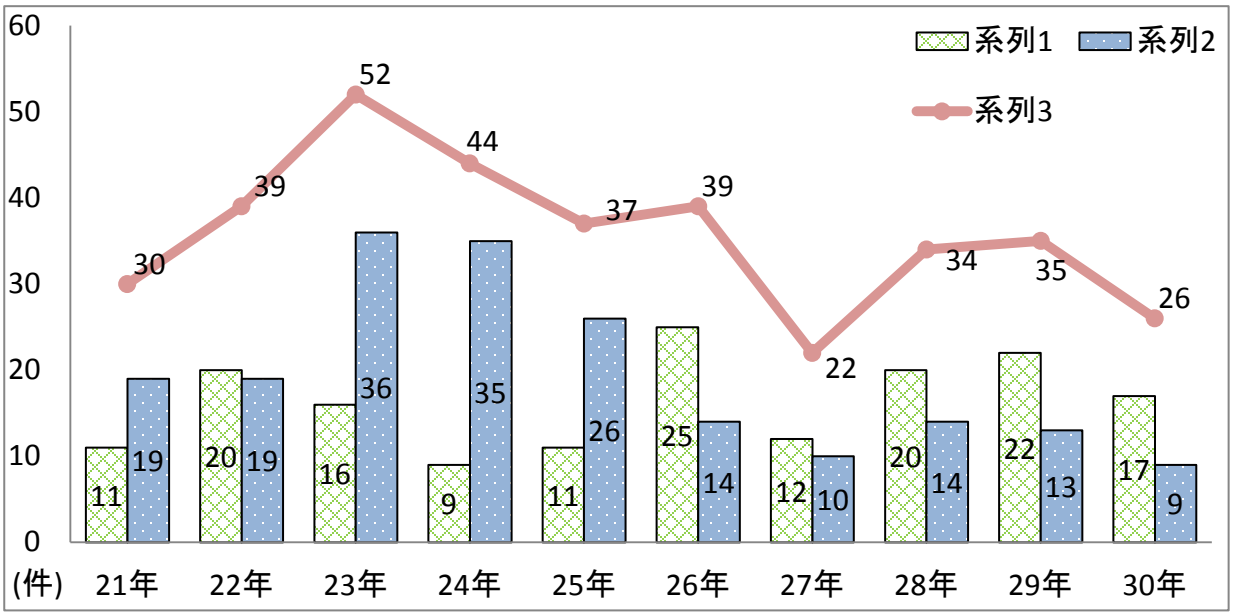
第９図　主な出火原因別の出火件数



⑵　「放火」及び「放火の疑い」による火災が、近年では常に上位

平成 30 年中の**放火による出火件数は 17 件**（15%）で、**放火の疑いについては 9 件**(8%)であり、放火と放火の疑いを合わせると 26 件（23%）となります。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 30 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、建物火災が 17 件、車両火災が 2 件、その他の火災が 7 件となっています。

発火源別にみると、ライターまたはマッチによるものが 15 件(58%)で、火源の特定できないものが 6 件(23%)となっています。

焼損面積を平成 29 年と比較してみると、床面積は 67.2 ㎡から 498 ㎡と増加し、表面積は 11.3 ㎡増加しています。

放火による損害額は 2048 万 5 千円で、放火の疑いによる損害額 292 万 1 千円と合わせると 2340 万 6 千円となり、平成 29 年と比較すると 1760 万円増加しています。

件数の上では昨年より減少していますが、焼損床面積の大幅な増加が損害額増加に影響していると考えられます。**(第９表参照)**

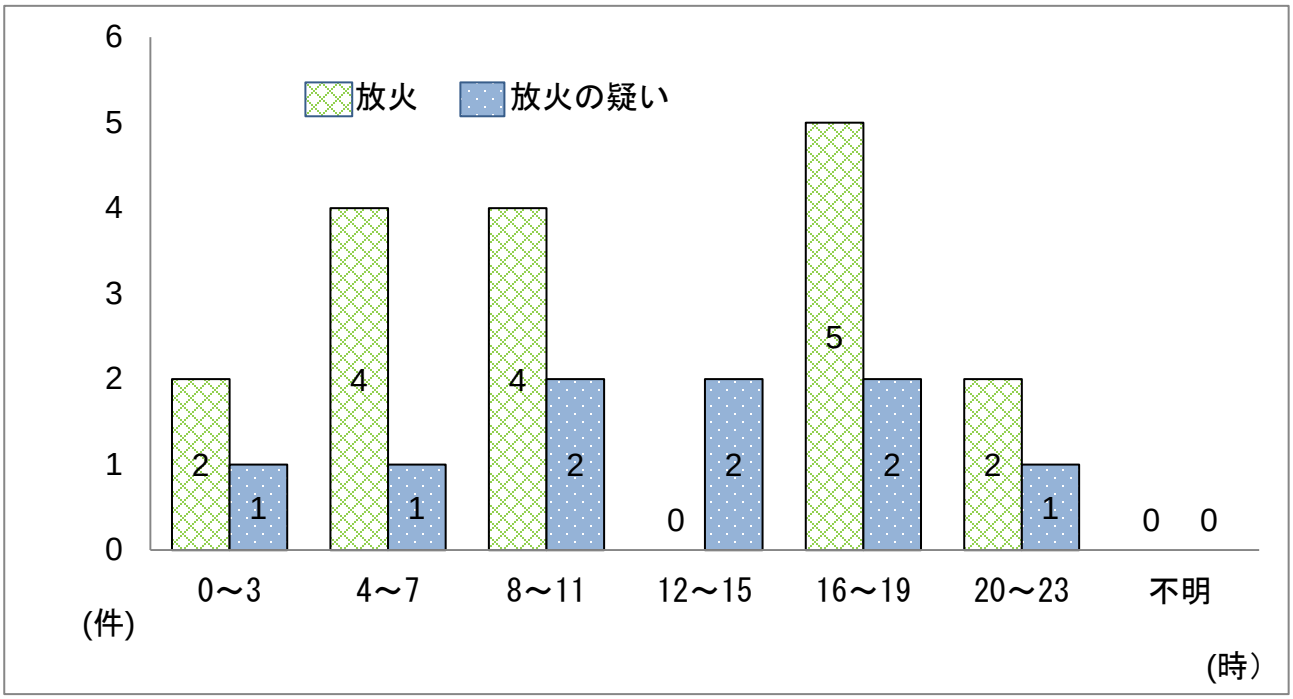
第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成29年	平成30年	増減数	平成29年	平成30年	増減数	平成29年	平成30年	増減数
出火件数	22	17	△5	13	9	△4	35	26	△9
建物火災	16	12	△4	5	5	0	21	17	△4
車両火災	1	2	1	0	0	0	1	2	1
その他の火災	5	3	△2	8	4	△4	13	7	△6
主な発火源別出火件数									
ライターまたはマッチによるもの	20	11	△9	2	4	2	22	15	△7
何らかの火源によるもの	1	3	2	10	4	△6	11	7	△4
火のついた紙によるもの	0	2	2	1	0	0	1	2	1
こんろの火源によるもの	1	1	0	0	1	1	1	2	1
建物焼損床面積 (㎡)	0.7	362	361.3	66.5	137	70.5	67.2	498	430.8
建物焼損表面積 (㎡)	1.7	74.5	72.8	61.5	0	△61.5	63.2	74.5	11.3
損害額	1,156	20,485	19,329	4,650	2,921	△1,729	5,806	23,406	17,600
建物	239	12,574	12,335	3,283	1,833	△1,450	3,522	14,407	10,885
収容物	6	6,928	6,922	1,367	463	△904	1,373	7,391	6,018
車両	890	964	74	0	0	0	890	964	74
その他	21	19	△3	0	625	625	21	644	623

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

平成 30 年中について時間別でみると、暗くなり始める時間帯の 16 時から 19 時が 7 件と多いことがわかります。また、12 時から 15 時以外のすべての時間帯で放火が発生していることになります。**（第１１図参照）**

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 75%は、不適当な場所への放置によるもの

平成 30 年中の**たばこによる火災は 11 件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(113 件)の 10%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 8 件**(75%)であり、実に 3/4 を占めています。

焼損面積については、床面積が 56 ㎡、表面積は 0.4 ㎡、その他 8 ㎡で、建物損害額については 108 万 7 千円で、平成 29 年と比較すると、1296 万円減少しています。

平成 30 年中の全火災に対する「たばこ」による火災の損害額の割合は 1.2%となっております。たばこによる火災は、喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。　**（第１０表参照）**

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 29 年	構成比	平成 30 年	構成比	増減数
出火件数（件）	20		11		△9
建物火災	11	55%	3	55%	△8
車両火災	0	0%	1	0%	1
その他火災	9	45%	7	45%	△2
主な経過別出火件数（件）	20		11		△9
不適当な場所への放置	15	75%	8	75%	△7
火源の転倒・落下	4	20%	1	20%	△3
残り火の処理が不十分	0	0%		0%	0
その他	1	5%	2	5%	1
建物焼損床面積（㎡）	139.1		56		△83.1
建物焼損表面積（㎡）	3.9		0.4		△3.5
その他焼損面積（㎡）	56.1		8		△48.1
建物損害額（千円）	14,047		1,087		△ 12,960
車両損害額（千円）	0		140		140
その他損害額（千円）	29		8		△21

⑹「こんろ」による火災のほとんどは使用中にその場を離れることによるもの

平成 30 年中のこんろによる火災は 16 件で前年の 6 件と比較すると 10 件増加し、全火災件数 113 件の 14%を占めています。これは近年では高い割合となっています。

ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられていますがそれ以前のものを使用してることもあり火災件数が増加したと思われます。**（第１１表参照）**

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 29 年	構成比	平成 30 年	構成比	増減数
出　火　件　数　（件）	6		16		10
建　物　火　災	6	100%	16	100%	10
そ の 他 火 災	0	0%	0	0%	0
種 類 別 出 火 件 数　（件）	6		16		10
ガ ス こ ん ろ	4	67%	14	88%	10
電 気 こ ん ろ	2	33%	2	12%	0
経 過 別 出 火 件 数　（件）	6		16		10
消　し　忘　れ	2	33%	7	44%	5
引　火　す　る	1	17%	0	0%	△ 1
過　熱　す　る	2	33%	3	19%	1
そ　の　他	1	17%	6	37%	5
建 物 焼 損 床 面 積　（㎡）	10.4		218		207.6
建 物 焼 損 表 面 積　（㎡）	0		16.7		16.7
損　害　額　（千円）	645		8,438		7,793

8. お わ り に

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

ひとつずつ
いいね！で確認
火の用心

令和元年６月作成